

アジア経済法令ニュース No.14-46

添付法令資料 1：モロッコにおける抵当証券に関する法律第 10-98 号 1999 年

8 月 25 日付勅令第 1-99-193 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国環境影響評価法（目次）

添付法令資料 3：中国行政訴訟法（目次）

添付法令資料 4：フランチャイズに関する 2007 年 7 月 23 日付インドネシア

共和国政令 No.42（目次）

添付法令資料 5：強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導する

ベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：資本市場に対する監督に関する 2005 年 7 月 29 日付ポーランド

法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 11 月 21 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 食品衛生法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 124 号）
14.11.17 公布／同日施行
- 2 食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件（厚生労働省告示第 409 号）
14.11.17 公布
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とパラグアイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 350 号）
14.11.18 公布／14.11.05 発効
- 4 薬事法第 49 条第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働省告示第 410 号）
14.11.18 公布
- 5 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 1630 号）
14.11.18 公布
- 6 薬事法等の一部を改正する法律及び薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の施行に伴う農林水産省関係省令の整備等に関する省令（農林水産省令第 58 号）
14.11.18 公布／14.11.25 施行
- 7 関税暫定措置法の一部を改正する法律（第 110 号）
14.11.19 公布／この法律は、経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定の効力発生の日から施行する。
- 8 経済上の連携に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく申告原産品に係る情報の提供等に関する法律（第 112 号）
14.11.19 公布／この法律は、オーストラリア協定の効力発生の日から施行

- する。
- 9 金融商品取引法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第362号）
14.11.19 公布
 - 10 金融商品取引法施行令の一部を改正する政令（第363号）
14.11.19 公布／15.09.01（ただし、一部を除く。）
 - 11 薬事法等の一部を改正する法律及び薬事法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働省令第128号）
14.11.21 公布／同日施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 対外援助管理弁法（試行）
（対外援助管理办法（试行））
14.11.15 発布 商務部令 2014 年第 5 号／14.12.15 施行
- 2 中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁規則
（中国国际经济贸易仲裁委员会仲裁规则）
14.11.18 発布 中国国際経済貿易仲裁委員会／15.01.01 施行
- 3 薬品安全危害刑事事件の取扱いにおける法律の適用に係る若干の問題に関する最高人民法院及び最高人民検察院の解釈
（最高人民法院、最高人民检察院关于办理危害药品安全刑事案件适用法律若干问题的解释）
14.11.03 公布 最高人民法院 最高人民検察院 法积[2014]14 号／
14.12.01 施行
- 4 政府審査・承認投資プロジェクト目録（2014 年版）の発布に関する国务院の通知
（国务院关于发布政府核准的投资项目目录（2014 年本）的通知）
14.10.31 公布 国务院 国発[2014]53 号／同日施行

第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于固定资产加速折旧税收政策有关问题的公告
14.11.14 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 64 号

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于港股通下香港上市公司向境内原股东配售股份的备案规定
14.11.14 発布 証監会公告[2014]48 号／同日施行
- 2 中国保监会关于严格规范非保险金融产品销售的通知
14.11.15 発布 保監発[2014]90 号
- 3 关于印发《中国保监会关于加强保险消费者权益保护工作的意见》的通知
14.11.14 発布 保監発[2014]89 号

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 建設資材製品及び商品に関する国家技術標準を發布する建設省の 2014 年 9 月 15 日付第 15/2014/TT-BXD 号通知の訂正に関する決定
政府首相の 2014 年 10 月 15 日付第 1250/QĐ-BXD 号決定／署名日から施行
- 2 水資源の基本調査、水資源計画立件コンサルティング並びに水資源許可証発給建議ファイルにおけるプロジェクト立案及び報告を実施する組織及び個人の能力に関する条件を決定する通知
天然資源・環境省の 2014 年 9 月 24 日付第 56/2014/TT-BTNMT 号通知
- 3 全ての経済構成要素に属する企業における政治組織又は社会政治組織の設立を定める議定
政府の 2014 年 10 月 24 日付第 93/2014/NĐ-CP 号議定／14.12.10 施行
- 4 放射線及び核の事故の対応準備及び対応並びに放射線及び核の事故の対応計画の立案及び審査を定める通知
科学技術省の 2014 年 10 月 08 日付第 25/2014/TT-BKHHCN 号通知／14.11.25 施行
- 5 原子力分野における行政違反処罰について定める政府の 2013 年 9 月 20 日付第 107/2013/NĐ-CP 号議定の若干の条項の細則を定める通知
科学技術省の 2014 年 10 月 10 日付第 27/2014/TT-BKHHCN 号通知／14.11.25 施行
- 6 映画シナリオ、映画及び芸術公演プログラムの評価費用の徴収標準、徴収制度、支払い、管理及び使用並びに映画製作・経営の適性許可に係る手数料及び国外の映画施設によるベトナムにおける代表事務所の設立の許可に係る手数料を定める通知の合一文書
財政省の 2014 年 10 月 21 日付第 46/VBHN-BTC 号合一文書

第5 韓国

- 1 相互出資制限企業集団所属会社の重要事項公示に関する規定改正
14.11.17 公布 公正取引委員会告示第 2014-10 号／同日施行
- 2 各種在留許可等の申請及び受領の代理に関する規程
14.11.17 公布 法務部告示第 2014-512 号／同日施行
- 3 海外資源開発事業法施行規則一部改正令
14.11.18 公布 産業通商資源部令第 92 号／同日施行
- 4 廃棄物の再活用の用途及び方法に関する規程一部改正
14.11.18 公布 環境部告示第 2014-202 号／同日施行
- 5 犯罪収益隠匿の規制及び処罰等に関する法律一部改正法律
14.11.19 公布 法律第 12842 号／同日施行
- 6 科学技術基本法施行令一部改正令
14.11.19 公布 大統領令第 25729 号／14.11.29 施行

- 7 産業技術団地支援に関する特例法施行令一部改正令
14.11.19 公布 大統領令第 25735 号／14.11.21 施行
- 8 電気事業法施行令一部改正令
14.11.19 公布 大統領令第 25736 号／14.11.21 施行
- 9 国家技術資格法施行令一部改正令
14.11.19 公布 大統領令第 25741 号／14.11.21 施行(ただし、一部を除く。)
- 10 海洋環境管理法施行令一部改正令
14.11.19 公布 大統領令第 25758 号／同日施行
- 11 海運法施行令一部改正令
14.11.19 公布 大統領令第 25759 号／同日施行
- 12 大統領令第 25699 号(海外資源開発事業法施行令一部改正令) 中訂正
14.11.19 公布
- 13 国民健康保険法施行令一部改正令
14.11.20 公布 大統領令第 25760 号／14.11.21 施行(ただし、一部を除く。)
- 14 国民健康増進法施行令一部改正令
14.11.20 公布 大統領令第 25761 号／14.11.21 施行
- 15 国家技術資格法施行規則一部改正令
14.11.20 公布 雇用労働部令第 113 号／14.11.21 施行(ただし、一部を除く。)
- 16 旅客自動車運輸事業法施行規則一部改正令
14.11.20 公布 国土交通部令第 143 号／14.11.22 施行
- 17 自由貿易協定の履行のための関税法の特例に関する法律事務処理に関する告示一部改正
14.11.20 公布 関税庁告示第 2014-101 号／同日施行
- 18 債権の公正な回収に関する法律施行令一部改正令
14.11.21 公布 大統領令第 25763 号／同日施行
- 19 旅客自動車運輸事業法施行令一部改正令
14.11.21 公布 大統領令第 25764 号／14.11.22 施行
- 20 電気事業法施行規則一部改正令
14.11.21 公布 産業通商資源部令第 93 号／同日施行
- 21 国民健康増進法施行規則一部改正令
14.11.21 公布 保健福祉部令第 267 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 香港特別行政区

- 1 《2014 年競争(修訂)條例》
(Competition (Amendment) Ordinance 2014)
14.11.21 公布 (2014 年第 15 号条例)

第 8 シンガポール

1 Public Entertainments and Meetings (Amendment) Act 2014

Passed by Parliament on 8th October 2014 and assented to by the President on 6th November 2014; No.34/2014

2 Stamp Duties (Amendment) Act 2014

Passed by Parliament on 8th October 2014 and assented to by the President on 6th November 2014; No.35/2014

第9 タイ

1 民商事法典を修正・補充する仏暦 2557 年（西暦 2014 年）の法律（第 20 回）
官報掲載日（14.11.13）から 90 日が経過した日に施行

2 付加価値税免税に関して歳入法典に基づき発出する仏暦 2557 年（西暦 2014 年）の国王令(第 579 回)
14.11.14 施行

第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 11 フィリピン

1 PROFESSIONAL REGULATION COMMISSION

BOARD RESOLUTION No. 03 SERIES OF 2014

IMPLEMENTING RULES AND REGULATIONS OF REPUBLIC ACT NO.10587, KNOWN AS THE “ENVIRONMENTAL PLANNING ACT OF 2013”

14.07.11 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 カザフスタン

1 カザフスタン共和国市民のロシア連邦領域における滞在及びロシア連邦市民のカザフスタン共和国領域における滞在手続に関するカザフスタン共和国とロシア連邦との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律

2014 年 11 月 14 日付 No.250-V ZRK 同月 18 日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.225 (27846) 掲載法律

- 2 許可なくして滞在する者の再承認に関するカザフスタン共和国政府とスイス連邦参事会との間の条約の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014年11月14日付 No.251-V ZRK 同月18日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.225 (27846) 掲載法律
- 3 民事手続問題に係る協定の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014年11月14日付 No.252-V ZRK 同月18日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.225 (27846) 掲載法律
- 4 商品（役務）の輸出入に際する間接税の課税原則に関する 1999年2月2日付カザフスタン共和国政府とベラルーシ共和国政府との間の条約の効力の終了に関するカザフスタン共和国政府とベラルーシ共和国政府との間の議定書の批准に関するカザフスタン共和国法律
2014年11月14日付 No.253-V ZRK 同月18日官報 «К а з а х с т а н с к а я п р а в д а» No.225 (27846) 掲載法律
- 5 投資オンブズマンの活動に関する規程の承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2014年10月30日付 No.1153/公布の日から10 歴日の経過後に施行

第15 ウズベキスタン

- 1 「トゥラクルガン火力発電所の建設」プロジェクトの実行に係る最優先措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定
2014年11月7日付 No.PP-2260/同月17日施行
- 2 国家信託基金予算の執行に係る報告の様式の承認及びその提出期間の決定に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2014年10月16日付 No.67 同年11月10日法務省登録 No.2624/同月17日施行
- 3 保険業者及び再保険業者の支払能力に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務相命令
2014年10月27日付 No.69 同年11月11日法務省登録 No.1806-2/同月17日施行
- 4 生活廃棄物の輸送規則の承認に関する「Uzkommunxizmat」ウズベク・エージェンシー総長の命令
2014年10月16日付 No.104 同年11月12日法務省登録 No.2625/同月17日施行

第16 トルコ

- 1 高等教育職員法における変更の実施に関する法律
2014年11月5日付 No.6564 同月14日官報 No.29175/一部を除き公布の日から施行
- 2 薬剤師及び薬局に関する法律並びに特定の法律及び法律と同等の効力を有する決定における変更の実施に関する法律
2014年11月6日付 No.6566 同月14日官報 No.29175/同日施行
- 3 葉巻タバコ及びシガリロの技術的調整通知（タバコ製品シリーズ No.1）における変更の実施に関するタバコ及びアルコール市場調整機構の通知

- 2014年11月14日官報 No.29175／同日施行
- 4 添付の「イスタンブール証券取引所株式会社の所有に属する株式の公開に関する決定」の施行に関する内閣決定
- 2014年9月1日付 No.2014/6747 同月14日官報 No.29175／同日施行
- 5 外国為替レート変動の影響に係るトルコ会計基準(TMS 21)に関する通知(シリーズ No.13)における変更の実施に関する公開監督、会計及び会計監査基準局の通知(シリーズ No.39)
- 2014年11月13日官報 No.29174／同日施行

第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

第18 ポーランド

- 1 動物起源製品に関する法律の単一テキストの公布に関する2014年11月7日付国会下院議長の公告 No.1577
- 14.11.14 公布
- 2 リバース・モーゲッジ・クレジットに関する2014年10月23日付法律 No.1585
- 14.11.14 公布／公布の日から30日の期間経過後に施行
- 3 法律「道路交通法」及びいくつかのその他の法律の変更に関する法律の変更に関する2014年10月10日付法律 No.1589
- 14.11.14 公布／公布の日から14日の期間経過後に施行
- 4 漁業に関する法律の単一テキストの公布に関する2014年10月10日付国会下院議長の公告 No.1592
- 14.11.17 公布

第19 チェコ

- 1 国家サービスに関する2014年10月1日付法律 No.234
- 14.11.06 公布／一部を除き、15.01.01 施行
- 2 国家サービスに関する法律の採択に関連する法律の変更に関する2014年10月23日付法律 No.250
- 14.11.14 公布／15.01.01 施行
- 3 社会保障の組織及び実施に関する法律を変更する2014年10月22日付法律 No.251
- 14.11.19 公布／公布の日続く第2月の初日から施行
- 4 薬剤に関する法律を変更する2014年10月22日付法律 No.255
- 14.11.19 公布／14.12.31 施行
- 5 社会健康保険並びにいくつかの関係する法律の変更及び追加に関する法律を変更する2014年10月22日付法律 No.256
- 14.11.19 公布／15.01.01 施行
- 6 温室効果ガスの排出に対する許可を伴う取引の条件に関する法律を変更する2014年10月22日付法律 No.257

- 14.11.19 公布／15.01.01 施行
- 7 電子通信に関する法律及び郵便サービスに関する法律を変更する 2014 年 10 月 22 日付法律 No.258
- 14.11.19 公布／公布の日後第 15 日から施行
- 8 車両の運転からの責任保険に関する法律を変更する 2014 年 10 月 22 日付法律 No.260
- 14.11.19 公布／公布の日から施行
- 9 金融市場の分野におけるいくつかの法律を変更する 2014 年 10 月 23 日付法律 No.261
- 14.11.19 公布／一部を除き、公布の日に続く月の初日から施行
- 10 肥料に関する法律を変更する 2014 年 10 月 23 日付法律 No.263
- 14.11.19 公布／公布の日に続く第 2 月の初日から施行

第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 22 ミャンマー

- 1 農民の権利保護及び利益向上に係る法律を改正する法律
14.11.19 制定 2014 年連邦議会法律第 47 号

第 23 添付法令資料

- 1 モロッコにおける**抵当証券に関する法律第 10-98 号** 1999 年 8 月 25 日付勅令第 1-99-193 号により施行 (目次)
- 2 **韓国環境影響評価法** (目次)
- 3 **中国行政訴訟法** (目次)
- 4 **フランチャイズに関する 2007 年 7 月 23 日付インドネシア共和国政令 No. 42** (目次)
- 5 **強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導するベトナム政府の議定** (目次)
- 6 **資本市場に対する監督に関する 2005 年 7 月 29 日付ポーランド法律** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設樂 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

高信 桃子 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

蔵元 左近 弁護士 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

鈴木 崇 弁護士：韓国法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール・韓国法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当

アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける抵当証券に関する法律第 10-98 号
1999 年 8 月 25 日付勅令第 1-99-193 号により施行 (目次)

- 第 1 編 総則 (第 1 条～第 5 条)
- 第 2 編 抵当証券保管機構が発行する証券 (第 6 条～第 15 条)
- 第 3 編 抵当証券の譲渡 (第 16 条～第 37 条)
 - 第 1 章 総則 (第 16 条～第 20 条)
 - 第 2 章 譲渡の方法 (第 21 条～第 30 条)
 - 第 3 章 譲渡の効果 (第 31 条～第 37 条)
- 第 4 編 抵当証券の債権回収 (第 38 条～第 41 条)
- 第 5 編 抵当証券保管機構の設立及び運営規則 (第 42 条～第 44 条)
- 第 6 編 経営者及び受託者により構成される機構 (第 45 条～第 47 条)
- 第 7 編 抵当証券保管機構の権能 (第 48 条～第 63 条)
- 第 8 編 抵当証券保管機構の義務 (第 64 条～第 75 条)
 - 第 1 章 情報提供 (第 64 条～第 69 条)
 - 第 2 章 会計上の義務 (第 70 条～第 71 条)
 - 第 3 章 統制 (第 72 条～第 75 条)
- 第 9 編 税務に関する規定 (第 76 条～第 78 条)
- 第 10 編 刑事罰 (第 79 条～第 98 条)

添付法令資料 2 :

韓国環境影響評価法 (目次)

2013 年 3 月 23 日法律第 11690 号により一部改正 同日施行

第 1 章	総則 (第 1 条ないし第 8 条)
第 2 章	戦略環境影響評価
第 1 節	戦略環境影響評価の対象 (第 9 条ないし第 11 条)
第 2 節	戦略環境影響評価書草案に対する意見収集等 (第 12 条ないし第 15 条)
第 3 節	戦略環境影響評価書の協議等 (第 16 条ないし第 21 条)
第 3 章	環境影響評価
第 1 節	環境影響評価の対象 (第 22 条及び第 23 条)
第 2 節	環境影響評価書草案に対する意見収集等 (第 24 条ないし第 26 条)
第 3 節	環境影響評価書の協議、再協議及び変更協議等 (第 27 条ないし第 34 条)
第 4 節	協議内容の実行及び管理等 (第 35 条ないし第 41 条)
第 5 節	市又は道の条例に従う環境影響評価 (第 42 条)
第 4 章	小規模環境影響評価 (第 43 条ないし第 49 条)
第 5 章	環境影響評価等に関する特例 (第 50 条ないし第 52 条)
第 6 章	環境影響評価の代行 (第 53 条ないし第 62 条)
第 7 章	環境影響評価士 (第 63 条ないし第 65 条)
第 8 章	補則 (第 66 条及び第 72 条)
第 9 章	罰則 (第 73 条ないし第 76 条)
附則	

添付法令資料 3 :

中国行政訴訟法 (目次)

2014 年 11 月 1 日第 12 期全国人民代表大会常務委員会第 11 回会議改正

同日国家主席令第 15 号により公布 2015 年 5 月 1 日施行

第 1 章	总則 (第 1 条至第 11 条)
第 2 章	受案范围 (第 12 条及第 13 条)
第 3 章	管辖 (第 14 条至第 24 条)
第 4 章	诉讼参加人 (第 25 条至第 32 条)
第 5 章	证据 (第 33 条至第 43 条)
第 6 章	起诉和受理 (第 44 条至第 53 条)
第 7 章	审理和判决
第 1 节	一般規定 (第 54 条至第 66 条)
第 2 节	第一审普通程序 (第 67 条至第 81 条)
第 3 节	简易程序 (第 82 条至第 84 条)
第 4 节	第二审程序 (第 85 条至第 89 条)
第 5 节	审判监督程序 (第 90 条至第 93 条)
第 8 章	执行 (第 94 条至第 97 条)
第 9 章	涉外行政诉讼 (第 98 条至第 100 条)
第 10 章	附 則 (第 101 条至第 103 条)

添付法令資料 4 :

フランチャイズに関する 2007 年 7 月 23 日付インドネシア共和国政令 No.42(目次)

公布の日から施行

第 1 章	総則 (第 1 条及び第 2 条)
第 2 章	基準 (第 3 条)
第 3 章	フランチャイズ契約 (第 4 条ないし第 6 条)
第 4 章	フランチャイザーの義務 (第 7 条ないし第 9 条)
第 5 章	登録 (第 10 条ないし第 13 条)
第 6 章	指導及び監督 (第 14 条及び第 15 条)
第 7 章	制裁 (第 16 条ないし第 18 条)
第 8 章	経過規定 (第 19 条)
第 9 章	終則 (第 20 条ないし第 22 条)

添付法令資料 5 :

強制社会保険に関する社会保険法の若干の条項を指導するベトナム政府の議定（目次）
2006年12月22日付第152/2006/ND-CP号議定／官報掲載日の15日後から施行

- 第1章 総則（第1条ないし第7条）
- 第2章 各社会保険制度
 - 第1目 疾病制度（第8条ないし第12条）
 - 第2目 妊娠・出産制度（第13条ないし第17条）
 - 第3目 労働災害及び職業病制度（第18条ないし第24条）
 - 第4目 定年退職制度（第25条ないし第34条）
 - 第5目 遺族給付制度（第35条ないし第40条）
- 第3章 社会保険基金
 - 第1目 基金形成の源泉（第41条）
 - 第2目 払込額及び払込方式（第42条ないし第45条）
 - 第3目 社会保険基金の使用及び管理（第46条ないし第50条）
- 第4章 社会保険実施の手続（第51条ないし第54条）
- 第5章 社会保険に関する不服申立及び弾劾（第55条及び第56条）
- 第6章 施行条項（第57条ないし第61条）

添付法令資料 6 :

資本市場に対する監督に関する2005年7月29日付ポーランド法律（目次）
2014年11月6日最新の単一テキスト公布

- 第1章 総則（第1条ないし第5条）
- 第2章 委員会の活動原則（第6条ないし第19条）
- 第3章 監督機関相互間における情報の交換（第20条ないし第23条）
- 第4章 コントロール、解明手続及び口座の閉鎖（第24条ないし第44条）
- 第5章 罰則（第45条ないし第47条）
- 第6章 現行規定における変更（第48条ないし第52条。削除）
- 第7章 移行規定及び終則（第53条ないし第58条）